

各位

上場会社名 アビックス株式会社
 代表者 代表取締役社長 熊崎 友久
 (コード番号 7836)
 問合せ先責任者 取締役管理本部本部長 桐原 威憲
 (TEL 045-670-7720)

棚卸資産の評価損の計上および業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月14日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成28年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	960	25	15	12	0.51
今回修正予想(B)	739	105	△114	△116	△5.02
増減額(B-A)	△221	△130	△129	△128	
増減率(%)	△23.0	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	867	19	11	10	0.44

修正の理由

今回の修正の理由については、LED表示機等のハードを販売する情報機器事業における売上高、売上利益が、当初想定したものを下回ったことによるものであります。また、当社製品在庫の再評価を行い、棚卸資産の評価損を計上したことによるもので、これらにより、当初想定した業績を下回ることから業績の修正を行うものです。

情報機器事業の売上高、売上利益が減少した理由は、当社の業績に影響を与えるマーケットの一つであるパチンコホール業界での様々な規制が厳しくなり、大きな金額の投資については抑制傾向が強く、その結果受注が大幅に減少したことになります。当社は、安定収益事業を強化していくという経営方針の下、パチンコホール業界以外の市場への展開を図り、飲食店などのインバウンド需要による多言語の表現できる看板がヒットし、2年～5年といった長期の契約による受注が大幅に増加いたしました。これは、従来のパチンコホール業界の比率を下げ、飲食店舗などを中心にDPS150の普及を強化、日本国内へのインバウンド客の増加に伴い、需要が急増し契約増加に繋がったものであります。

しかしながら、これらは長期契約の事業であるため、長期的には売上高・売上利益が計上されますが、直近の決算については、どうしても売上高、売上利益への反映額は小さくなり、結果として当期の計画までには至らなかったと考えております。当社といたしましては、経営の安定や今後の拡大を考え引き続き長期契約による機器リース事業を強化してまいります。3月末時点における長期契約残高(すでに締結している契約に準じて今後見込まれる売上高の総額)の推移は以下の通りとなります。

2016年3月末時点で、機器リース事業及び運営事業における長期契約残高(締結済みの契約に基づく今後見込まれる売上高総額)は、382百万円 であり、残高に対する売上利益は、224百万円 となっております。

もう一つの修正の理由である当社製品在庫の再評価に伴う評価損の計上については、以下の通りです。当社の情報機器事業は、パチンコホール業界に頼った体制では大きな改善が見込めないという判断から、中国上場企業と提携し、中国製のLED表示機を扱うことといたしました。これにより、大幅に価格を下げられることで、パチンコホール業界以外の市場開拓を推進します。そのため、従来は国内製LED表示機であった製品在庫を再評価し、棚卸評価損を計上することといたしました。(原価に含まれる評価損 概算48百万円)

今後は、提携の低価格で調達できるLED表示機を主力とし、オリンピック需要はもちろんのこと、パチンコホール業界以外の一般屋外市場、及び従来のLCDマルチスクリーンがどうしてもLCDフレームが残ってしまう、などのエンドユーザーのクレームを解消すべく室内LED大型表示機をパチンコホール業界以外の市場へ展開していきます。

主な理由は上記の通りですが、当社における新規事業の進捗状況も業績に影響を与えております。当社といたしましては、ハードの低価格化、市場の活性化でLED表示機の普及は進むと考えてはおりますが、単価が低下することに伴い利益に結び付けにくくなると考えております。そこで、当社はさらに、コンテンツなどの運営事業を強化していく方針であり、特に新規事業である『SNSと大型LED表示機とを連動した広告システム』については、急速に市場での認知は進んでおり、次期以降収益の目処が立ってきたため、新会社(アビックス100%子会社)設立を予定しており、多くの賛同企業とともにこの事業展開を加速させてまいります。新会社の名称は、アビックスが商標を有するデジタルプロモーション(DigitalPromotion)を活用し、デジタルプロモーション株式会社(DigitalPromotion社)となります。

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上